

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 吉野悠久の家

グループの名称: 特定非営利活動法人 日本住宅再生研究所

平成24年度
採択グループ番号: 01-0559-0272

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 福味 健治 代表者印

代表者所属先: 特定非営利活動法人 日本住宅再生研究所

代表者構成員番号: VIII-1

代表者住所: 大阪市西区靱本町2丁目2-17RE006 302

電話番号: 0664461220

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社PUGOS

事務局構成員番号: VIII-2

事務局担当者名: 芹沢 卓 印

事務局郵便番号: 550-0044

事務局住所: 大阪市西区靱本町2丁目2-17RE006 302

事務局電話番号: 0664461220

事務局FAX: 0664461230

事務局担当者E-mail: serizawa@pugos.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	吉野悠久の家		
2. グループの名称(必須)	特定非営利活動法人 日本住宅再生研究所		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪・奈良・京都・兵庫		
4. 結成年月(必須)	平成24年3月21日		
5. グループ代表者名(必須)	福味 健治		
6. グループ代表者の所属先(必須)	特定非営利活動法人 日本住宅再生研究所		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅷ-1		
8. グループ代表者所在地(必須)	大阪市西区靱本町2丁目2-17RE006 302		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0664461220		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社PUGOS		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅷ-2		
12. グループ事務局担当者名(必須)	芹沢 卓		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	550-0044		
14. グループ事務局所在地(必須)	大阪市西区靱本町2丁目2-17RE006 302		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0664461220		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0664461230		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	serizawa@pugos.co.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	1	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	3		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2		
IV. プレカット	1		
V. 設計	6		
VI. 施工	12		
VII. 木材を扱わない流通	1		
VIII. I～VII以外の業種	2		
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	桧・杉	奈良県	奈良県産材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 6戸	6戸	補助金の活用により長期優良住宅の受注に集中的に取り組むこととし、長期優良住宅の供給予定戸数を平成24年度実績の5割増しと設定
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 100m ³	100m ³	地域型住宅には過半以上の地域材を使用する事としていることから、先地域材使用予定量を設定
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	先着順とし、利用出来なかった事業者は来年度優先的に配分する		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	6戸	4戸	竣工済 3戸 竣工予定 1戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> I. 原木供給

<様式 2-2・I >

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	1	地域材(丸太)供給量(m ³)
29	I - 1	十津川村森林組合		637-1443	吉野郡十津川村大字折立631-1	0746640301	760 m ³
	I - 2						m ³
	I - 3						m ³
	I - 4						m ³
	I - 5						m ³
	I - 6						m ³
	I - 7						m ³
	I - 8						m ³
	I - 9						m ³
	I - 10						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	注2	所在地	注3	平成24年(1月~12月)実績	
				郵便番号		電話番号	生産量	うち該当地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造				構成員数:	3			
29	II - 1	十津川村森林組合		637-1443	吉野郡十津川村大字折立631-1	0746640301	760 m ³	760 m ³
29	II - 2	山口木材株式会社		633-0068	桜井市大字東新堂546	0744422530	500 m ³	500 m ³
29	II - 3	株式会社吉野松井商店		634-0836	橿原市新堂町175-1	0744221105	300 m ³	300 m ³
	II - 4						m ³	m ³
	II - 5						m ³	m ³
	II - 6						m ³	m ³
	II - 7						m ³	m ³
	II - 8						m ³	m ³
	II - 9						m ³	m ³
	II - 10						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1			注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	2	木材供給量 ^{うち当該地域材}	
29	Ⅲ-1	タカダビルテック株式会社		639-2241	御所市茅原78-1	0745629783	1,400 m ³	1,400 m ³
29	Ⅲ-2	株式会社山口裕康商店		633-0053	桜井市大字谷303-1	0744432221	500 m ³	500 m ³
	Ⅲ-3						m ³	m ³
	Ⅲ-4						m ³	m ³
	Ⅲ-5						m ³	m ³
	Ⅲ-6						m ³	m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1		注2			注3			平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅	
IV. プレカット					構成員数:	1	プレカット戸数	うち長期優良住宅	
24	IV - 1	ハウステクノ株式会社		515-0041	松阪市上川町2739-63	0598282441	960 戸	10 戸	
	IV - 2						戸	戸	
	IV - 3						戸	戸	
	IV - 4						戸	戸	
	IV - 5						戸	戸	
	IV - 6						戸	戸	
	IV - 7						戸	戸	
	IV - 8						戸	戸	
	IV - 9						戸	戸	
	IV - 10						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	本道住宅設計戸数	うち長期優良住宅	
V. 設計					構成員数:	6			
27	V-1	岡田一級建築士事務所		545-0002	大阪市阿倍野区天王寺町南2-15-17	0667146693	5戸	4戸	
28	V-2	工藤住環境設計室一級建築士事務所		665-0805	宝塚市雲雀丘2-12-35 ハイソ花屋敷マンション203号	0727442921	4戸	1戸	
29	V-3	一級建築士事務所エコデザイン研究所		639-0276	葛城市當麻367-2	0745602302	6戸	1戸	
29	V-4	植村工務店一級建築士事務所		636-0246	磯城郡田原本町千代1037-7	0744324031	3戸	1戸	
29	V-5	水落建築設計事務所		639-2343	御所市鴨神1498	0745660277	2戸	戸	
29	V-6	タカダビルテック株式会社		639-2241	御所市茅原78-1	0745629783	1戸	戸	
	V-7						戸	戸	
	V-8						戸	戸	
	V-9						戸	戸	
	V-10						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 12		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
27	VI-1	株式会社ハウス工芸社		590-0106	堺市南区豊田1749	0722918104	12 戸	5 戸	3 戸	2 戸		
29	VI-2	吉岡木材株式会社		635-0805	北葛城郡広陵町大字萱野501-1	0745570022	6 戸	4 戸	3 戸	2 戸	○	
28	VI-3	株式会社タニワキ建築		664-0027	伊丹市池尻5-46-21	0727856038	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸		
27	VI-4	マクロホーム株式会社		563-0034	池田市空港1-3-25	0648656600	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸		
29	VI-5	株式会社和		639-0276	葛城市當麻367-2	0745602302	6 戸	5 戸	2 戸	2 戸	○	
27	VI-6	株式会社リブセル		547-0012	大阪市平野区長吉六反4-4-25	0666229801	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	VI-7	植村工務店		636-0246	磯城郡田原本町千代1037-7	0744324031	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸		
29	VI-8	株式会社萩下工務店		639-2254	御所市大字古瀬525-1	0745670254	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	VI-9	大匠工務店		639-2343	御所市鴨神1498	0745660277	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	VI-10	吉本工務店		634-0825	橿原市観音寺町417-6	0744276377	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	VI-11	司建設		632-0058	天理市成願寺町437-1	0743672918	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
29	VI-12	タカダビルテック株式会社		639-2241	御所市茅原78-1	0745629783	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通						構成員数: 1	
29	VII - 1	タカダビルテック株式会社		639-2241	御所市茅原78-1	0745629783	
	VII - 2						
	VII - 3						
	VII - 4						
	VII - 5						
	VII - 6						
	VII - 7						
	VII - 8						
	VII - 9						
	VII - 10						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	2	
27	VIII - 1	特定非営利活動法人日本住宅再生研究所		550-0004	大阪市西区靱本町2-2-17 RE-006 302	0664461220	
27	VIII - 2	株式会社PUGOS		550-0004	大阪市西区靱本町2-2-17 RE-006 302	0664461220	グループ事務局
	VIII - 3						
	VIII - 4						
	VIII - 5						
	VIII - 6						
	VIII - 7						
	VIII - 8						
	VIII - 9						
	VIII - 10						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 吉野悠久の家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪・奈良・京都・兵庫
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 特定非営利活動法人 日本住宅再生研究所	(結成年月) 平成24年3月21日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 5 5 9 - 0 2 7 2	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅「吉野悠久の家」の取り組み】 吉
 野材の歴史は古く、室町時代までさかのぼります。古来より親しまれている桧や杉は和風建築だけでなく、構造材を現した現代建築にもマッチし、経年変化に寄り添って味わい深い建築となっていきます。また、近年発生が予想される南海地震に対応するため、建築基準法以上の耐震性能を有する事が一般ユーザーから求められています。これらのことから、何世代にも渡って長く使用することを前提にした、家造りのモデルとして「奈良県産材を活用した自然災害に強く、シンプルで可変性に富む低コストな住宅。」を吉野悠久の家と名付け下記の取り組みを行います。
 ○地震を考慮した住宅性能表示制度に則る構造等級3の確保
 ○奈良県産材を主要構造部に50%以上使用
 ○地盤調査・住宅性能表示制度の義務付け
 ○完成保証・住宅履歴情報蓄積の第三者機関の活用を建築主に奨励
 ○建設住宅性能評価書の取得
 【平成24年度の課題】
 グループ内で設定した共通ルールの検討が甘く、建築主が選択する自由を排除したルールとなっていた為、低コストな住宅を思うように供給出来なかった。
 【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】
 平成25年度は、供給する住宅の品質を損なう事なく、グループで設定した共通ルールの選択肢を増やし、より幅の広い顧客層への供給体制を整える。
 ○標準仕様の選択肢の拡大
 ○標準仕様とオプション仕様の差額見積もりの「見える化」

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等 (性能や地域性等)における共通ルール (任意)	住宅性能表示制度を活用し耐震等級3、耐風等級2を義務化 差額見積書の見える化	第三者機関の検査を受け、性能住宅建設評価書を添付 標準仕様とオプション仕様との差額見積もり書の提示

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】
 ○住設機器検討部会設置し、グループとして地域型住宅に使用する住設機器の選定を行い、地域型住宅の特性・効果を高める住設機器を建築主に推薦する。
 ○選定した住設機器を低価格で購入出来る建材商社を発掘し、施工グループに紹介して設備工事のコスト削減を図る
 【平成24年度の取り組みにおける課題】
 住設機器の共同購入等において、採択件数が当初予定していた件数をはるかに下回り、共同一括購入のスケールメリットが出せなかった。平成25年度はこの点を考慮し以下の対策を行う。
 【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】
 平成25年度は、上記の課題の解決を図るため、平成24年度の取り組みを変更し、以下の取り組みを行う。
 ○住設機器検討部会が推薦する住設機器をリスト化し、標準仕様書にリンクさせる。
 ○建材メーカー・流通グループと連携して使用する建材の性能の担保に取り組む
 【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取り組み】
 ○地域型住宅においてグループで定めた「標準設計・施工指針」を順守し、住宅性能表示制度の各検査を受け証明書の添付を行う
 ○グループとしての「標準見積もり書」の作成と、積算手法の標準化の取り組み。それによる消費者への住宅コストの「見える化」と価格の提示 ○「標準見積もり書」を使用して消費者への提示・説明の義務化
 【平成24年度における課題】
 平成24年度の活動に加え新たに以下の取り組みを行う
 ○工事期間中は電子メール等を用いた打ち合わせ議事の履歴の保存
 ○メール一斉配信機能等を利用した施工状況の共有
 ○携帯電話の写真機能等を用いた工事履歴の保存の義務化

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	標準設計図書及び標準見積書の作成並びに意図の説明を施主に行い、提示内容の「見える化」を図ります。 該当無し	標準仕様書・標準見積書を添付

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 吉野悠久の家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪・奈良・京都・兵庫
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 特定非営利活動法人 日本住宅再生研究所	(結成年月) 平成24年3月21日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 5 5 9 - 0 2 7 2	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅の長命化に向けて履歴情報の蓄積、グループとしての点検内容・診断基準の設定を行い、住まい手の安心と信頼を確保する。

○維持管理計画書を策定し、部位により建築主が行う自主検査と施工者が行う定期点検を実施。

○建築主より希望があれば、事務局が選定した、第三者機関による点検サービスの実施。

○住まい手による「住宅のお手入れマニュアル」の作成と消費者を対象とした相談会の実施。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

平成24年度は当事者による点検を念頭に置きましたが、第三者による客観的な点検の実施も視野に入れます。

○事務局が選定した住宅履歴情報サービス機関による情報蓄積・管理・活用を選択肢に加える

b. 施工業者の廃業や業態の変化に対する対応は、施工業者の選定、信頼の確保に対してグループとして以下の取り組みを行う

○グループが推薦する第三者機関の住宅完成補償への加入

○瑕疵が発生した場合の対応手引きを作成し、住宅の引き渡し時に「重要事項説明」としての説明の義務付け

○補助金の受け渡しに関する証明書を作成し、受け渡し完了後証明書の写しを事務局に提出

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

建築主と施工者の信頼関係が良好で、第三者機関の住宅完成保証制度の加入が建築主の意思として不要な場合でも、加入を義務化していた為、建築主にとって余計な費用を負担させていた。良好な低コスト住宅を実現するため下記項目も新たにルールとして加え、いづれかを選択出来るようにする。

○グループ内施工者間相互において完成保証に対する保証人制度を設ける

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	建築主と施工者による維持管理計画書の策定と実施。又は第三者機関による維持管理点検	維持管理計画書を添付
住宅履歴情報の保存方法 (任意)		

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅は、長期優良住宅認定・設計性能評価の取得において、未経験の構成員が含まれている。その対応として、設計グループ構成員によるサポートや仕様説明会・施工・設計に関する勉強会等の計画を立て実施することとしている。

○施工グループの内、長期優良住宅の経験メンバーを中心として、実際の施工現場での施工勉強会の実施 (必要毎に実施)

○未経験者の不安・疑問に対処する勉強会の実施 (必要毎に実施)

○設計グループを中心とした設計仕様委員会の設置と仕様説明会の実施

○設計仕様委員会主催の長期優良住宅・設計性能評価研修会の実施

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

長期優良住宅に取り組んだことのない施工者が、計約に消極的であったため、地域型住宅の供給戸数の達成率が6件に対し4件にとどまってしまった。設計グループのサポートは行ったものの、未経験施工者の不安払しょくや提案力の向上には至らなかったと考えられる。このため未経験施工者に対する知識技術にかんする研修を強化する必要がある。そのため下記の取り組みを追加する。

○事務局を中心として、未経験構成員のサポートチームを作り、提案から設計・施工までのアドバイスが可能な体制を作る。

○施主に向けて具体的に提案出来る様、住まい手像を明確にした長期優良住宅プランを作成し、仕様や見積もり内容を共有する。

b. 該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	地域型住宅の仕様説明会・長期優良住宅・設計評価研修会の実施参加の義務付け	事務局による説明会、研修会参加の管理及び終了書の発行

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 吉野悠久の家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪・奈良・京都・兵庫
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 特定非営利活動法人 日本住宅再生研究所	(結成年月) 平成24年3月21日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 5 5 9 - 0 2 7	2 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅「吉野悠久の家」では以下の点に留意した地域材の選定を行った
 ○主要構造材として吉野産材が明確に判断できる材を使用する事。
 ○地域材の供給が安定的に行え、住宅建築のコストの高騰を避ける事が出来る事。
 その上で、地域材の取り扱い業者による出荷証明と地域型住宅のルールを順守することに賛同した事業者がグループメンバーになっている。
 【地域産材の具体的な使用部位とその使用量】
 ○使用する地域材として主に奈良県産材証明制度による奈良県産材を使用する。
 ○主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半にグループ指定の地域材を使用する。
 【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】
 本事業に採択された近隣グループも奈良県産材を使用しているため、調達が困難となる場合があった。
 平成25年度はこの点を考慮し、使用する地域材および主要部位に対し以下の部分を追記する。
 ○使用する地域材として、材のコスト・品質・強度・納期を考慮し横架材に関して、合法木材(国内及び国外)の使用を認める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半にグループ指定の地域材を使用する。	住宅の木拾い表、地域材の証明書(合法証明を含む)流通時の納入伝票を添付する。

b.

 c.

 d.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)		

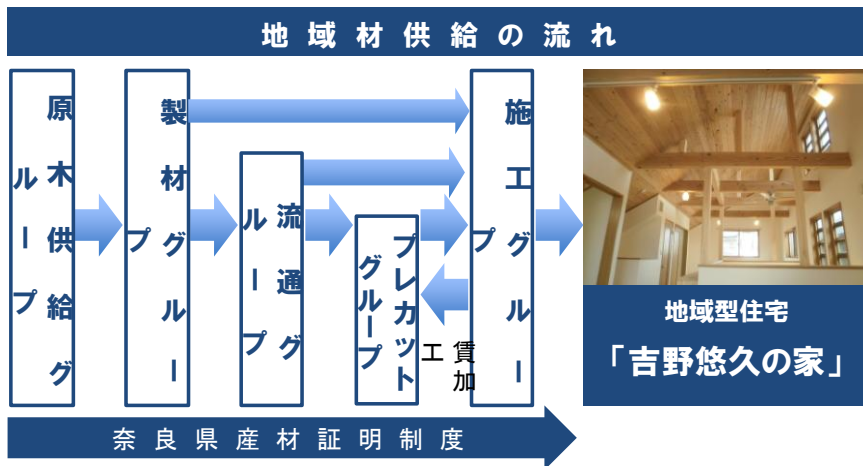
その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

【補足】地域型住宅の地域材の供給の流れ

○グループの一部施工者において、流通グループを介さず直接製材グループから購入する場合があります。また、プレカット業者が地域材の供給に関与せず、施工者が製材業者・流通業者から購入した地域材を持ち込んで、手間受けて加工する(賃加工)する場合があります。

※合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。
 この為、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
 ※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0402-0346	グループ名称	特定非営利活動法人 日本住宅再生研究所
--------	--------------	--------	---------------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									地域材(丸太)供給量(m ³)	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
29	I-1	桜井木材協同組合		633-0091	奈良県桜井市大字桜井281-7	0744-42-3535			20,160 m ³	
	I-2								m ³	
	I-3								m ³	
	I-4								m ³	
	I-5								m ³	
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	II-1								m ³	m ³
	II-2								m ³	m ³
	II-3								m ³	m ³
	II-4								m ³	m ³
	II-5								m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
	III-1								m ³	m ³
	III-2								m ³	m ³
	III-3								m ³	m ³
	III-4								m ³	m ³
	III-5								m ³	m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1								戸	戸
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1								戸	戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	4	0	2	—	0	3	4	6
グループ名称	特定非営利活動法人 日本住宅再生研究所											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-2	事業者名	吉岡木材株式会社
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名	■■■■■		■■■■■
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			